

2018年9月21日

小松市教育委員会教育長 石黒和彦 様

## 人権と史実を無視した中学校道徳教科書を採択したことに抗議する

いしかわ教育総合研究所

所長 田村光彰

教育政策部会長 半沢英一

小松市は2019年から実施される中学校の道徳教科書として、日本教科書株式会社を採択した。同教科書は、人種差別や女性差別を肯定する記述、史実を無視して自国を讃美する記述、基本的人権をないがしろにする記述に満ち、およそ教科書としてふさわしくないテキストである。

日本教科書株式会社は、安倍首相のブレンである八木秀次氏やヘイトスピーチ本出版で知られる晋遊舎の会長も代表取締役を務めていた、政治的性格に強い疑問の持たれる出版社である。また政治的中立性が強く要請されているはずの教育再生首長会議で日本教科書株式会社が自社教科書を宣伝（2017.11）し、営業活動が禁止されているはずの教科書検定期間に金沢市や野々市市で日本教科書・道徳教科書の監修者である白木みどり氏の講演が行われている。このように日本教科書・道徳教科書の採択を目指して、極めて問題のある政治的策動が行われた。

こうした状況を踏まえ、いしかわ教育総合研究所は全国的なネットワークの中で、情報交換もしながら、日本教科書会社・道徳教科書の問題点を広報してきた。さらに金沢市、小松市、加賀市などの教育・教科書を考える市民団体も、当該自治体の教育委員会に対し、日本教科書が違法な採択運動を行ったことや、同社教科書の内容に差別性および歴史の歪曲があることを指摘し、人権・平和・共生・確かな歴史認識を大切にしている教科書を採択すべきといった要望書を提出した。今回の中学校道徳教科書採択の全国状況を見ると、採択自治体は石川県の小松・加賀、栃木県の大田原の僅か3市に止まっている（9.18現在）。これは日本教科書・道徳教科書の劣悪性が一般的に認知された結果だと言えよう。このような状況にも関わらず、小松市教育委員会が日本教科書・道徳教科書を採択したことで、同委員会の見識および存在意義を疑わざるをえなくなったのは残念である。

今日、人類は急激かつ不可逆なグローバル化の中にある。それと同時に人類は、食料・資源問題、環境汚染問題、貧困・難民・格差問題、宗教原理主義や偏狭なナショナリズム、戦争の危機という諸問題から、地球という小さな惑星における自らの存続をどう維持するかという課題を突き付けられている。これからの未来を担って生きなければならない子どもたちには、偏狭なナショナリズムにとらわれない広い視野、人類共通の価値観としての人権意識を育んでもらわなければならない。今回、小松市が、そうした理念とは真逆の志向を持つ日本教科書・道徳教科書の採択を行ったことを、いしかわ教育総合研究所はここに強く抗議し、この声明文を公開するものである。